

第24回環境コミュニケーション大賞表彰式プログラム

開催日時：令和3年2月17日（水） 13:30 - 16:00

開催形式：オンライン開催（Zoomウェビナー）

13:30	開会		
13:30	審査委員長挨拶	国立大学法人横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授	八木 裕之 氏
13:35	講演	国立研究開発法人国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター 室長	五箇 公一 氏
14:05	講評① 環境経営レポート部門	法政大学社会学部 教授	田中 充 氏
14:15	講評② 環境報告部門	環境監査研究会 代表幹事 みずほ情報総研株式会社 環境エネルギー第2部 主席コンサルタント	後藤 敏彦 氏 村上 智美 氏
14:40	受賞事業者紹介	環境経営レポート部門（優良賞）	
14:45	受賞事業者紹介	環境報告部門（優良賞）	
		- 休憩 -	
15:00	賞状授与	環境経営レポート部門（新人賞・優秀賞）	
15:10	賞状授与	環境報告部門（優秀賞）	
15:25	賞状授与	環境経営レポート部門／環境報告部門 殿堂入り 環境経営レポート部門（大賞） 環境報告部門（大賞）	
15:35	大賞受賞者代表挨拶	環境経営レポート部門（大賞） 環境報告部門（気候変動報告大賞） 環境報告部門（環境報告大賞）	
15:50	環境省挨拶		
16:00	閉会		

第24回 環境コミュニケーション大賞 表彰式

目次

1. 審査委員長講評.....	1
2. 第24回環境コミュニケーション大賞概要.....	2
3. 受賞一覧.....	4
4. 講評.....	8
5. 応募事業者一覧.....	28
6. 審査委員.....	32

1. 審査委員長講評

第24回環境コミュニケーション大賞は、マルチステークホルダー向けの環境報告を評価する賞として位置づけられ、募集されました。本年度は環境報告部門147点、環境経営レポート部門114点、合計261点の応募があり、厳正なる審査の結果、環境報告部門42点、環境経営レポート部門32点、計74点の受賞を決定いたしました。

環境報告部門では、環境報告ガイドラインの改定から2年が経過し、年々充実した報告書が増えています。本年度は、社会全体が、新型コロナウイルス対策に取り組む中で、経済活動と社会的課題の解決の両立に直面した一年でした。企業や組織の環境情報開示では、財務報告と環境報告の関係性が世界的な議論になっています。こうした議論を踏まえて環境情報を開示している企業も見られ、これからの企業や組織の環境情報開示のあり方を考える貴重な示唆となっています。

SDGs、気候変動、TCFDなどに関する情報開示が一般化すると同時に、それらの実現に向けた取り組みが着実に進み、開示内容の成熟度が増えています。本年度は、菅内閣総理大臣による2050年カーボンニュートラルの宣言前の環境報告が審査対象となっていることから、宣言前の企業の意気込みを測る意味でも、それぞれの環境報告を大変興味深く読ませていただきました。今後は、経営方針と連動して、気候変動に係る取り組みや情報開示の果たす役割が、さらに深化していくことが期待されます。

特定事業者については、引き続き高いレベルの環境情報開示が行われ、優れた報告が定着している印象を受けました。学生が主体となった取り組みや地域社会との連携による取り組みが行われ、アカデミアとしての社会への貢献が伝わるものとなっています。今回受賞に至らなかった作品の中にも多くの充実した報告書が見られ、全体的に高い水準で継続的な情報開示が行われている印象を受けました。

環境経営レポート部門は、エコアクション2.1ガイドラインの改定後3年目となります。応募事業者の約8割が新ガイドラインに対応しており、レポートのレベルも更に高まっています。今回は、特に、小規模の事業者の創意工夫による優れた報告が目を引きました。

環境コミュニケーションが受賞事業者と関係者の皆様にとって有効なものとなるように、更なる質の向上を目指していただくことを期待申し上げます。

第24回環境コミュニケーション大賞審査委員長

八木 裕之

(国立大学法人横浜国立大学大学院

国際社会科学研究院 教授)



2. 第 24 回環境コミュニケーション大賞概要

「環境コミュニケーション大賞」は、優れた環境報告を表彰することにより、事業者の環境経営及び環境コミュニケーションへの取組を促進するとともに、環境情報開示の質の向上を図ることを目的とする表彰制度です。

(1) 環境報告部門／環境経営レポート部門の概要

【環境報告部門】について

環境報告部門ワーキンググループ委員会による一次選考、審査委員会による二次選考を経て、受賞作を決定いたしました。

今回は、SDGs、パリ協定等の国際的な動向、持続可能な社会の形成と気候変動への対応について積極的に経営の戦略として取り組んでいることを明らかにするなど、最も優れた環境報告として「環境報告大賞」、温室効果ガスの削減等、気候変動対応について、斬新かつ具体的な数値目標を示して取組を進める企業により作成され、その取組を社会に広く伝える工夫を行っている最も優れた報告として「気候変動報告大賞」、大賞に次いで環境報告、気候変動報告に関する記述について優れた報告をそれぞれ「環境報告優秀賞」、「気候変動報告優秀賞」として表彰します。

また、生物多様性に関する記述に優れた報告については「生物多様性報告特別優秀賞」、独自の工夫による特色ある環境コミュニケーションを行っている審査委員会が特に考える報告を「審査委員会特別優秀賞」、環境に関する取組についての情報発信の信頼性・透明性向上に特段の努力が見られる報告を「信頼性報告特別優秀賞」として表彰します。さらに、環境配慮促進法の特定事業者のうち、特に優れた作品については、「環境配慮促進法特定事業者賞」として、表彰を行います。

加えて、一定水準以上の優れた報告で、同業他社や同等事業規模の事業者の模範となる優良な報告を「優良賞」として表彰します。

なお、第 23 回から中堅企業にも受賞のチャンスが増すように、報告主体を連結売上高別に 4 つの区分に分け、各区分から選出された候補から大賞の選考を行っています。また、大賞受賞企業の殿堂入り制度では、2 社が殿堂入りとなりました。

【環境経営レポート部門】について

環境経営レポート部門ワーキンググループ委員会による一次選考、審査委員会による二次選考を経て、受賞作を決定いたしました。

環境報告部門と同じく、「大賞」「優秀賞」に加え、同業他社や同等の事業規模の事業者間で模範となる優良な環境経営レポートを「優良賞」として表彰します。

また、エコアクション 2.1 認証取得 4 年未満の事業者が発行しているレポートのうち、特に優れているレポートを「新人賞」として表彰します。

なお、環境報告部門と同様に、大賞受賞企業の殿堂入り制度において、1 社が殿堂入りとなりました。

(2) 審査結果

令和 2 年 10 月 2 日から 11 月 2 日にかけて募集を行い、環境報告部門 147 点、環境経営レポート部門 114 点、あわせて 261 点の応募がありました。審査の結果、以下の賞の受賞が決定しました。

また、昨年度の第 23 回において、大賞を受賞された事業者の皆様は殿堂入りとなります。

[環境報告部門]

環境報告部門 【42 点】	環境報告大賞（環境大臣賞）	1 点
	気候変動報告大賞（環境大臣賞）	1 点
	環境報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）	2 点
	気候変動報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）	3 点
	生物多様性報告特別優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）	1 点
	信頼性報告特別優秀賞（サステナビリティ情報審査協会会長賞）	1 点
	審査委員会特別優秀賞（第 24 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）	4 点
	環境配慮促進法特定事業者賞（第 24 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）	3 点
	優良賞（第 24 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）	26 点

[環境経営レポート部門]

環境経営レポート部門 【32 点】	大賞（環境大臣賞）	1 点
	優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）	4 点
	優良賞（第 24 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）	25 点
	新人賞（第 24 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）	2 点

[殿堂入り]

* 第 23 回大賞受賞（殿堂入り期間：2020～2023 年）

- ◇ コニカミルタ株式会社（環境報告部門 第 23 回環境報告大賞）
- ◇ 株式会社丸井グループ（環境報告部門 第 23 回気候変動報告大賞）
- ◇ DINS 関西株式会社（旧 株式会社 DINS 堺）（環境経営レポート部門 第 23 回大賞）

3. 受賞一覧

3. 受賞一覧

環境報告部門

【環境報告大賞（環境大臣賞）】（1点）

住友林業株式会社	住友林業グループ サステナビリティレポート 2020
	住友林業グループ サステナビリティ活動ハイライト 2020
	住友林業 統合報告書 2020

【気候変動報告大賞（環境大臣賞）】（1点）

キリンホールディングス株式会社	キリングループ環境報告書 2020
-----------------	-------------------

【環境報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）】（2点）

株式会社アレフ	株式会社アレフ 2019年度 環境報告書
塩野義製薬株式会社	2020年環境報告書
	塩野義製薬統合報告書 2020

【気候変動報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）】（3点）

アンリツ株式会社	アンリツサステナビリティレポート 2020
株式会社ファミリーマート	ファミリーマート サステナビリティ報告書 2020
富士通フロンテック株式会社	富士通フロンテックグループ環境報告書 2020

【生物多様性報告特別優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）】（1点）

サライ株式会社	サライ持続可能性レポート
---------	--------------

【信頼性報告特別優秀賞（サステナビリティ情報審査協会会長賞）】（1点）

ソフトバンク株式会社	Sustainability Report 2020
------------	----------------------------

【審査委員会特別優秀賞（第24回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）】（4点）

JFEホールディングス株式会社	JFEグループCSR報告書 2020
日本電気株式会社	サステナビリティレポート 2020
富士フイルムホールディングス株式会社	富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート 2020
来ハトム工業株式会社	環境経営レポート 2020年版

【環境配慮促進法特定事業者賞（第24回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）】（3点）

国立大学法人静岡大学	静岡大学環境報告書 2020
国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学	環境ユニバーシティ 岐阜大学 環境報告書 2020
独立行政法人都市再生機構	環境報告書 まち・住まいと環境 2020

【優良賞（第24回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）】（26点）

エスバック株式会社	サステナビリティレポート 2020
株式会社オカムラ	オカムラグループ Sustainability Report2020
国立大学法人京都大学	京都大学環境報告書 2020
グッドホールディングス株式会社	グッドホールディングス サステナビリティレポート 2020
国際石油開発帝石株式会社	サステナビリティレポート 2020
サンメッセ株式会社	Sun Messe REPORT 2020
J. フロント リテイリング株式会社	サステナビリティレポート 2020, 統合報告書 2020 有価証券報告書
株式会社滋賀銀行	統合報告書 2020 CSR リポート 2020
シャープ株式会社	シャープサステナビリティレポート 2020
住友化学株式会社	住友化学レポート 2020 サステナビリティ データブック 2020
セイコーエプソン株式会社	エプソン サステナビリティレポート 2020
大日本印刷株式会社	DNP グループ統合報告書 DNP グループ環境報告書
東急株式会社	統合報告書 2020
株式会社東芝	東芝グループ サステナビリティレポート 2020
東洋インキ SC ホールディングス株式会社	東洋インキグループ CSR 報告書 2020,ダイジェスト版/詳細版
戸田建設株式会社	コーポレートレポート 2020
成田国際空港株式会社	成田国際空港環境報告書 2020（本編・ダイジェスト版）
株式会社ニコン	ニコン サステナビリティ報告書
日本製紙株式会社	日本製紙グループ CSR 報告書 2020 日本製紙グループ統合報告書 2020
芙蓉総合リース株式会社	芙蓉リースグループ 統合報告書 2020
前田建設工業株式会社	MAEDA SUSTAINABILITY REPORT 2020
株式会社前田製作所	前田製作所 CSR レポート 2020
国立大学法人三重大学	環境報告書 2020 世界に誇れる「環境先進大学」の社会的責任（USR）を果たすために
ライオン株式会社	ライオン統合レポート 2020 ライオン統合レポート 2020 サステナビリティ詳細版
リコーリース株式会社	リコーリース統合報告書 2020
YKK 株式会社	This is YKK 2020

3. 受賞一覧

環境経営レポート部門

【大賞（環境大臣賞）】（1点）

西岡化建株式会社 2020年度 西岡化建株式会社 環境経営レポート

【優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）】（4点）

株式会社旭道路 環境経営レポート 活動レポート 2019

学校法人郡山開成学園 学校法人 郡山開成学園 環境経営レポート 2020

白鷺電気工業株式会社 環境経営レポート

株式会社みやま 2020年度 環境経営レポート

【優良賞（第24回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）】（25点）

MHIパワーエンジニアリング株式会社 MHPSE-2019 環境経営レポート

大鐘測量設計株式会社 2019年（46期）エコアクション2.1 環境経営レポート

株式会社小島組 環境経営レポート 株式会社 小島組

株式会社カンサイ エコアクション2.1 環境経営レポート

医療法人玉昌会 環境経営レポート

グローバル・コーティング株式会社 環境経営レポート 2019

株式会社KDP 環境経営レポート 2019

株式会社神戸ポートリサイクル 環境経営レポート 2020

株式会社坂口製作所 平成30年度 環境経営レポート ～未来のこどもたちのために～

株式会社ジオテック エコアクション2.1 – ジオテック環境経営レポート

杉山メディアサポート株式会社 環境経営レポート 2019年版

株式会社セリタ建設 株式会社セリタ建設 環境活動レポート 2019

高島屋スペースクリエイツ株式会社 高島屋スペースクリエイツ株式会社 環境経営レポート 2020

竹田サンテック株式会社 環境経営レポート

中国水工株式会社 第50期 環境経営レポート

有限会社中豆製作所 環境経営レポート 2020

東洋冷蔵株式会社 環境経営レポート 2020

有限会社ニシマキ産業 エコアクション2.1 環境経営レポート

VAIO株式会社 VAIO 環境経営レポート 2019

梅南鋼材株式会社 2019年度環境経営レポート

廣間組有限会社 環境経営レポート

株式会社フジケン土木 株式会社 フジケン土木 令和元年度 環境経営レポート

プライムデリカ株式会社 プライムデリカ株式会社 2019年度版エコアクション2.1 環境経営レポート

株式会社北陽商会 ～環境経営レポート～地球と仲良し – Vol.16

株式会社美浦クリーン Eco Action Report 2019

【新人賞（第24回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）】（2点）

佐伯広域森林組合

令和元年度環境経営レポート

株式会社ハジメフーズ

株式会社ハジメフーズ 第13期 環境経営レポート

4. 講評

環境報告部門

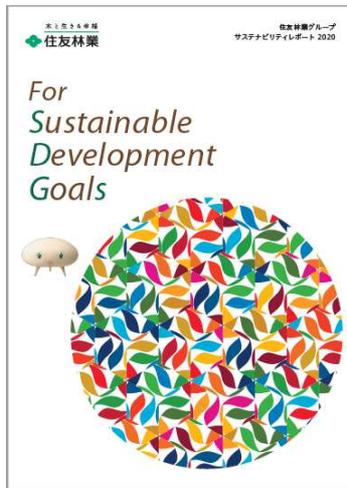
【環境報告大賞】

住友林業株式会社

住友林業グループ サステナビリティレポート 2020

住友林業グループ サステナビリティ活動ハイライト 2020

住友林業 統合報告書 2020



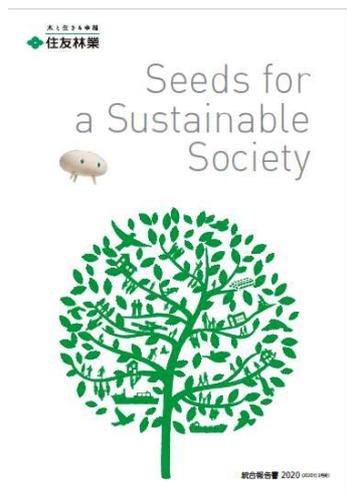
住友林業グループ
サステナビリティレポート 2020
サステナビリティ活動ハイライト 2020

持続可能な経営が根付いており、ガバナンスやリスク管理、長期ビジョン・コミットメントなどは高く評価ができる。多様な事業経営の中で事業ごとのバリューチェーンの記載も良い。

気候変動にも積極的に対応し、2018年7月にSBT認定、TCFD賛同ではシナリオ分析結果を含めた開示を行い、2020年3月にRE100加盟、2040年までに自社グループの事業活動で使用する電力と発電事業における発電燃料を100%再生可能エネルギーにすることを目指している。ZEH普及や再生可能エネルギーの導入に取り組み、排出抑制に成功している。

RE100では卒FITと新たな需要家をつなぐ地域再エネ推進が社会的にも重要であり、今後は自社を超えた枠組にも期待したい。丁寧な開示と木を活かし自然資本の好循環により気候変動にも貢献しうる木化事業・W350計画のビジョンは評価したい。

開示情報量が豊富でこれからのAI時代の開示にも適合していくと考えられる。



住友林業 統合報告書 2020



住友林業株式会社
代表取締役 社長 光吉 敏郎

4. 講評

【環境報告優秀賞】

株式会社アレフ

株式会社アレフ 2019 年度 環境報告書

読み手を意識した、簡潔で読みやすい報告書となっている。2050 年に向けた温室効果ガス削減目標を定めた「ビジョン 2050」、SDGs の達成を目指した「ビジョン 2030」を独自に策定している点は評価できる。また、マテリアリティを特定し、バリューチェーンとの関係がわかるように記載しているなど、この規模の企業として大変優れた報告書である。ガバナンス、リスクマネジメント、ステークホルダーエンゲージメントについての詳細な記載があるとさらに良いものとなる。

塩野義製薬株式会社

2020 年環境報告書

塩野義製薬統合報告書 2020

新中期経営計画の策定を踏まえマテリアリティの見直しがなされ、2030 年や 2050 年を見据えた中長期目標が新たに策定されている。HaaS としてビジネスモデルのイノベーションにもチャレンジしている。気候変動対策に関しては、「2050 年度 CO₂ 排出量実質ゼロ」を掲げ、SBT や TCFD への取組にも着手している。また、AMR(抗菌薬への薬品耐性)の問題を重視して、自社グループのみならずサプライヤーも対象に環境への排出管理に関する監査を行っている点が注目される。

【気候変動報告優秀賞】

アンリツ株式会社

アンリツサステナビリティレポート 2020

サステナビリティ経営を推進することで企業価値向上を目指そうとする同社の意気込みを感じられるレポートになっている。環境については、自社の環境負荷はさほど大きくない中で、気候変動が重要な課題と捉え、バリューチェーンを考慮して SBT の認定取得や TCFD フレームワークに沿った情報開示、さらには、環境配慮型製品の開発、再生可能エネルギー導入に向けた長期目標設定などに取り組むことで、社会課題解決、さらには SDGs 達成への貢献も視野に入れている点が優れている。

株式会社ファミリーマート

ファミリーマート サステナビリティ報告書 2020

温室効果ガス削減を、環境中長期目標「ファミマ eco ビジョン 2050」の主要テーマの一つとし、経営上の重要課題に位置づけている。TCFD のシナリオ分析を実施し、コンビニエンスストア業界初の SBT の認定を受けており、気候変動対策に積極的に取り組んでいることがわかる。バリューチェーンにおける気候変動のリスクと機会をわかりやすく記載しており、BtoC 企業ならではの情報開示の工夫がみえる。

富士通フロンテック株式会社

富士通フロンテックグループ環境報告書 2020

富士通グループの方針（環境ビジョンや TCFD、SBT）に従い、2050 年までの CO₂ ゼロに向けたロードマップを作成している。それに沿って製品および事業活動において温室効果ガス排出削減の取組が進められており、製品・サービスについてはライフサイクルの視点でソリューションを提供することで、その実現を目指している。また、地域行政（新潟県）の表彰制度に継続的に参画、海外では地域にあった取組をするなど国内外、全社的に取り組まれている。

【生物多様性報告特別優秀賞】

サラヤ株式会社

サラヤ持続可能性レポート

業種柄、生物多様性と健康・福祉（今回はとりわけ感染症対策）に関して重点をおいたサステナビリティレポートであるが、コロナ禍で本業をフル稼働させていることがよくわかる報告書である。気候変動対応としては、2050年に再生可能エネルギー100%とすることを宣言し、また、海洋プラスチック問題への新たな取組についても紹介している。レポート冒頭部分には、「SDGsの目標とターゲット」と「同社の取組」が一覧表でまとめられ、本レポートの「目次」の機能も果たしている。

【信頼性報告特別優秀賞】

ソフトバンク株式会社

Sustainability Report 2020

SDGsを成長のキードライバーとして、DXによる社会・産業構造変革の支援を目指し、情報技術を活用して環境への貢献が行われている。通信キャリア事業の枠を超えて、個人に到達する力を持つヤフー事業や、IoT/AI等を活用した新領域事業も含め、変革を可能にするイネーブラーとしての持続可能な社会に関するビジョンが十分に伝わる報告となっている。さらに、海洋資源・生態系や海洋プラスチックごみ問題をIoT/AI、ビッグデータやITメディアを活用して解決支援し、教育啓発に貢献している点が、業界の中では特筆すべきところであるとする。

非エネルギー起源の温室効果ガスやスコープ3の各カテゴリー別の内訳、社会情報が第三者保証の対象に含まれていることも評価できる。

4. 講評

【審査委員会特別優秀賞】

JFE ホールディングス株式会社

JFE グループ CSR 報告書 2020

2019 年より TCFD 提言に沿うシナリオ分析に着手し、さらに本年は中長期のカーボンニュートラルに至る目標設定を掲げ、2℃・4℃の分析と自己評価を拡充させている。鉄鋼業での意欲的な目標設定は特筆に値する。バリューチェーンにおける自社グループの経営課題及びリスクと機会を綿密に検証し、対応策を洗い出すとともに、「JFE グループのカーボンニュートラル実現に向けた CO₂ 削減ロードマップ」を公表したことは、独自性に富み高く評価できる。

日本電気株式会社

サステナビリティレポート 2020

環境については、経営戦略上のマテリアリティとしてトップダウンとボトムアップの両面から取り組んでいることが理解できる。資源循環の取組はサーキュラーエコノミーにも通じる。開示内容は TCFD 開示フレームワークに準じて、とても丁寧に説明されており、同社にとって「気候変動」が、いかに経営上重要な課題であって、中長期的にどのような方針・戦略で取り組んでいこうとしているのか、きちんと理解できる内容になっている。

富士フイルムホールディングス株式会社

富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート 2020

レポートは簡潔であるが情報量が豊富であり、マネジメント編でプロフェッショナル向けにも十分な開示に心がけている。気候変動に係る取組も、既に RE100 に加盟し 2050 年度までに購入電力の 100%を再生可能エネルギーに転換する長期目標を掲げていたが、今年度版で注目したのは、2030 年までの気候変動対応及び資源循環の促進等に関する環境目標を上方修正し、さらに意欲的な目標を設定している点である。また TCFD の提言への賛同を表明し、シナリオ分析の結果も掲載されている。

来ハトメ工業株式会社

環境経営レポート 2020 年版

年間売上 6 億円、従業員数十名のメーカーが取締役会長の強力なリーダーシップにより達成した環境経営活動の報告である。従業員 1 人 1 人を紹介し、各員が役割に応じた活動を積み重ねることが環境負荷低減につながっていることがわかる。「環境報告書は大企業のもの」との風潮を変える力がある。さらなる上を目指すため、2050 年を見据えた計画の立案、環境経営活動を継続できる体制整備や、自社製品の環境負荷低減への貢献について提示することを期待したい。

【環境配慮促進法特定事業者賞】

国立大学法人静岡大学

静岡大学環境報告書 2020

トップメッセージにあるように、新たな未来社会のデザインと実現のための努力が感じられる。SDGs の達成、「地域志向大学」として地域に丁寧に目を向けた活動が好感をもてる。「地域志向」と掲げる通り、地元が主軸の研究等が多く紹介されている。環境負荷の状況報告では、経年実績とその自己評価も一目でわかりやすく、楽しく読める構成になっている。

国立大学法人東海国立大学機構

環境ユニバーシティ 岐阜大学 環境報告書 2020

岐阜大学

多くの学生が参画しており、若者目線の記事が目を引く。県と協働で気候変動適応センターを開設するなど、トップがコミットし、2030 年に二酸化炭素排出量を 2013 年度比 40%削減に向け、取組を進めている点が優れている。また、環境情報の開示が充実しており、PDCA が回っている点は引き続き高く評価できる。セントラルアカデミーとして、取組対象範囲の拡大、これまで続けてきた学生主体の大学間の連携に期待を寄せている。

独立行政法人都市再生機構

環境報告書 まち・住まいと環境 2020

国土交通大臣の中期計画に基づき、独自の環境配慮方針や戦略、マテリアリティへの取組事例を詳しく記した。温暖化対策では UR-eco Plan2019（UR 都市機構地球温暖化対策実行計画）にて、賃貸住宅共用部やオフィス等で 2030 年度 CO₂ 排出目標を 2013 年度比 45%削減としている。様々な地域・ステークホルダーが関わってきた 60 年に及ぶ環境配慮をテーマ毎に整理した「環境配慮のあゆみ」が興味深い。ゼロカーボンに向けた今後の取組に期待したい。

4. 講評

【優良賞】

エスベック株式会社

サステナビリティレポート 2020

中期目標（2025年）を設定し、それに基づいてサステナビリティの重要課題が展開され取り組まれている。TCFDの提言を参考に気候変動におけるリスクや機会を特定し、それに従った取組が進められている。GHG排出量についてはScope 3までを行い、製品の使用段階におけるデータも充実している。企業規模に比して、取組及びコミュニケーションにおいて優れた報告である。

株式会社オカムラ

オカムラグループ Sustainability Report 2020

重点課題の特定から、KPI、目標、活動、SDGsとの関連が丁寧に記載されている。事業における取組では社員の顔が見え、方針だけではなく全社に浸透していることがわかる。環境データなど情報量が多いながらもわかりやすくまとめられている。次期の環境長期ビジョン策定における脱炭素化の加速に期待する。

国立大学法人京都大学

京都大学環境報告書 2020

トップコミットメントが明確でわかりやすい。教育、研究、ステークホルダーとの協働など様々な取組が丁寧に説明されている。また、別添されている財務報告書には同大学のガバナンス体制や財務情報もわかりやすく記載されており、環境負荷データも詳細に開示されている点は高く評価したい。情報量が非常に多く、いくつか媒体に分かれているので、よりコンパクトなダイジェスト版の提供が効果的であった。

グッドホールディングス株式会社

グッドホールディングス サステナビリティレポート 2020

わかりやすく、地域社会や従業員といった重要ステークホルダーも意識しての射たレポートとなっている。成長事業や人材への投資意欲もよく読み取れる。新型コロナ感染拡大への対応も、2020年3月時点でいち早くBCPを機能させており、過去の災害の経験も活かして効果的であることが伺える。2030年に向けた中長期経営への取組は、今後の着実な推進が期待される。また、気候変動や資源循環等、特定した重要環境課題が経営意思決定及び管理に統合されていることがわかるとなるとよい。

国際石油開発帝石株式会社

サステナビリティレポート 2020

重要な環境課題等の特定と整理を、経営戦略と整合した形で掲載しており、わかりやすい。また、各種ガイドラインが求める各項目について、重点6項目に分類して詳細に記述がされており読みやすい。特に気候変動について最も影響を受ける業種であり、多くの紙面を割いていることも評価できる。一方で、特に長期目標について具体的な数字で報告されるとさらに良いレポートとなる。

サンメッセ株式会社

Sun Messe REPORT 2020

地域に根差した企業として、SDGsをきっかけにパートナーシップで課題を解決しながら企業発展を目指す姿勢が一貫して読み取れる報告書となっている。TCFDへの賛同に加え、取締役のスキルマトリックスなど、ガバナンスに関する開示にも工夫がみられる。脱炭素化にむけた長期目標や、ダイバーシティ・ポリシーが策定されることを期待したい。

J.フロント リテイリング株式会社**サステナビリティレポート 2020
統合報告書 2020 / 有価証券報告書**

企業理念にもとづいたサステナビリティ方針が「エコビジョン」と「ソーシャルビジョン」として提示されている。また、サステナビリティに関してマテリアリティを特定し、2030年と2050年の目標を設定し、そのロードマップは、事業戦略と整合したものとなっている。ESG情報が網羅的かつ豊富に記載されているが、情報が整理されていること、レイアウトに工夫がされていることもあり、情報量は多いが、読みやすい報告書となっている。

株式会社滋賀銀行**統合報告書 2020 / CSRレポート 2020**

長年の環境金融の取組がわかる優れた報告書である。サステナビリティの視点が長期ビジョン及び中期経営計画に組み込まれ、環境格付やESG投資などの事業活動を通じて社会課題の解決を図っており、積極的なサステナブル経営の姿が報告されている。今後、気候変動に関するリスク・機会の財務影響額の算定・開示や、環境マテリアリティである水質保全及び生物多様性の取組についての定量情報を用いた進捗報告がなされると、説得力が増してさらに良い。

シャープ株式会社**シャープサステナビリティレポート 2020**

事業ビジョンにSDGs目標を取り組んでいる。2019年に「SHARP Eco Vision 2050」を策定し、気候変動、資源循環、安全安心の3つの分野で2050年長期ビジョンを設定し、単に自社の排出ゼロというだけでなく、それに沿ってクリーンエネルギー関連製品・サービスの普及拡大、製品のリサイクルと化学物質の徹底管理に取り組んでいる。また、国内のみならず、海外の関連会社も連携して目標達成することが優れていると評価できる。

住友化学株式会社**住友化学レポート 2020
サステナビリティ データブック 2020**

今回の情報開示では、マテリアリティが新たに特定され、そのKPIも設定された点が注目される。その中で、気候変動対応に関しては2050年度に向けた長期目標を掲げ、SBT達成に向けた諸取組やTCFDのシナリオ分析の結果を開示し、またプラスチック資源循環への対応に関しては豊富な取組事例が開示されている。膨大な情報量をデータブックとして分けることによりわかりやすい報告書になっている。

セイコーエプソン株式会社**エプソン サステナビリティレポート 2020**

ユニークな編集方針であるが読みやすく情報の網羅性がある。各項目とも詳細に説明がなされ、ストーリー性、イラストの活用など読みやすさにたいへん工夫されている。特に環境情報については、環境ビジョン2050、TCFD対応はもとより、商品・サービスの事例やデータの掲載など大変充実している。また、グローバルな環境活動やサプライチェーン対応、その他コロナ対策など最新情報にも十分言及されている。

4. 講評

大日本印刷株式会社

DNP グループ統合報告書 / DNP グループ環境報告書

TCFD に対応した丁寧な情報開示のなか、2050 年脱炭素ビジョンを掲げ、事業戦略との関連も明記され、事業活動と環境活動もよく整理されており、サステナビリティへの理解と貢献が読み取れる。ステークホルダーエンゲージメントについての記載が充実することで、社会との関係における推進が明示されることに期待する。

東急株式会社

統合報告書 2020

長期構想戦略を掲げ、自社の長期的なビジネスの方向性を明確に打ち出したレポートであり、全体に簡潔にまとめられており非常にわかりやすい。また、サステナビリティのマネジメントについても重要なことがしっかりと記載されている。環境の重要課題について、気候変動以外の取組の結果や実績についてはさらなる開示が期待される。

株式会社 東芝

東芝グループ サステナビリティレポート 2020

環境経営を通じたバリューチェーン全体で 2050 年温室効果ガス排出量ネットゼロ化に貢献することを目指すコミットメントや取組みなどが豊富に記載されている。TCFD 提言を支持し、開示の努力をされている。環境ビジョン 2050 との整理や一体化などの工夫を凝らすことや財務インパクトがどの程度あるかなどのビジネスモデルを踏まえた開示があるとさらに良いレポートになると思われる。データ類を別冊にされるのも一考であろう。

東洋インキ SC ホールディングス株式会社

東洋インキグループ CSR 報告書 2020

ダイジェスト版 / 詳細版

バリューチェーンにおける SDGs とのかかわりも踏まえつつ、CSR の重要課題を 5 項目に取りまとめ、かつ各 KPI も設定したうえで CSR 活動を説明しているため、読みやすい報告書に仕上がっている。GHG 削減に関しては 2030 年を見据えた中期目標を掲げ、また容器包装プラスチックの高品質マテリアルリサイクルを実現する新システムについても提案している。

戸田建設株式会社

コーポレートレポート 2020

TCFD 提言に基づくシナリオ分析を実施し、気候変動関連のリスクと機会への対応についても開示されている。冊子とウェブ併用で情報量も豊富である。

企業価値向上に向けた ESG・SDGs 経営を推進されており、重点的な取組としての ESG 課題を抽出している。自社の事業による社会課題の解決を通じた企業価値向上への道筋が記載されたレポートである。

成田国際空港株式会社

成田国際空港環境報告書 2020 (本編・ダイジェスト版)

空港運営において重要な地域社会、各種事業者との関係・コミュニケーションが見て取れる、バリューチェーンを包含した形の特徴的な報告書となっている。空港で活動する各種協業者を巻き込むスキームや、協業事業者により空港で排出される各種環境負荷の包括的把握、その低減に向けた空港会社からの働きかけ施策、その結果の取組状況などが丁寧に報告されている。ビジネスモデルや成長戦略とリスク・機会などの目線の開示が強化されることなお良い。

株式会社ニコン**ニコン サステナビリティ報告書**

3領域で 11 重点課題を明確にし、しっかり取り組んでいることがわかる報告書である。2051 年 3 月期「脱炭素社会の実現」に向けて具体的な環境中期目標、その達成基準および戦略を練っている。その実現のための製品の CO₂削減施策は、自社製品の競争力の向上が環境負荷軽減に直結しており、また、調達パートナーに対しては効果的な CO₂削減の実績確認を行っている。編集にも工夫を凝らしており、読みやすい。

日本製紙株式会社**日本製紙グループ CSR 報告書 2020****日本製紙グループ統合報告書 2020**

オーソドックスな報告書として必要事項が網羅的に説明されている。木質原材料を活用する技術開発に積極的に取り組む姿勢と行動が良く読み取れる。また木質原材料の調達を通じて、生物多様性の確保がなされているかという視点が随所で配慮されていることがわかるレポートである。森林がもつ文化・風土的な価値を認識し対応を開示したり、生態系への影響評価については例示を記載するなど、具体的な活動も報告されており本業に根付いていることが伺える。

芙蓉総合リース株式会社**芙蓉リースグループ 統合報告書 2020**

事業特性に整合したマテリアリティの項目を軸に開示内容が構成されており簡潔かつわかりやすい。また、マテリアリティ毎に関連するアウトカムを紐付けて一覧表示するなど、サステナブル経営の状況を読者に訴求する独自の工夫がなされている。

今後は、海外の連結子会社を含むパフォーマンスデータや、気候変動関連のリスク・機会についての財務影響額も含めた情報の開示が期待される。

前田建設工業株式会社**MAEDA SUSTAINABILITY REPORT 2020**

トップ緒言や特集を通じて、再生可能エネルギー事業・官民連携（コンセッション）に取り組むことが、本質的に地域課題解決と経営の両立につながるというビジョン、ステップ、実績がわかりやすく報告されている。「MAEDA の共有価値創造プロセス」では、ありがちな共有価値創造プロセスの絵図ではなく、創出した社会価値、経済価値、環境価値を定量的に社会配分も含めて示しており、独自性のある優れた報告書である。

株式会社前田製作所**前田製作所 CSR レポート 2020**

CSR を企業戦略の根幹に据え、SDGs の視点から社会課題の解決を伴う成長をしようという視野・姿勢が読み取れるレポートである。従業員 600 人未満の規模の中堅企業であるがマテリアリティもしっかりと抑えられている。スマートコンストラクションを省人化だけでなく環境配慮の面からも捉え事業成長と環境負荷低減をつなげていることや、気候物理影響等へ災害復興支援などで貢献するなど、目の付け所が良い。価値創造の文脈で情報開示に努力している点から、今後への可能性に期待したい。

4. 講評

国立大学法人三重大学

環境報告書 2020

世界に誇れる「環境先進大学」の社会的責任（USR）を果たすために

昨年度から WEB 版の環境報告書を発行しており、豊富な情報量でありながらも、WEB 特性により検索しやすく、誰でも容易に必要な情報へアクセスできる。SMS のやり取りのような「環境座談会」の掲載方法は、若い世代にも読みやすい手法だと感じた。簡易冊子「環境報告書ミニ 2020」も超コンパクト設計の中で、SDGs をきちんと伝えている。

ライオン株式会社

ライオン統合レポート 2020

ライオン統合レポート 2020 サステナビリティ詳細版

長期的な視点から重要課題を見直し、その重要課題の中でも特に重要なものは「最重要課題」と明確に定義している。各重要課題の目標には、全て定量的な指標（KPI）も示され、脱炭素、プラスチック、水資源の課題解決に向けた長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」が策定された点も評価できる。情報量も豊富で読みやすい報告書となっている。

リコーリース株式会社

リコーリース統合報告書 2020

グループの中長期ビジョンを実現する中期経営目標の一つに環境関連分野の取扱高金額を掲げ、取組の進捗状況を定量的に示している。また、環境リスクが全社リスクマネジメント体制の中で一体的に評価・管理されており、環境の取組が事業戦略に統合されている点が評価できる。

TCFD に対応して気候変動のリスク・機会を丁寧に説明しており、シナリオ分析においてより厳しいシナリオを採用した上で、バリューチェーン全体でのゼロエミッションを目指す目標に高度化している点は特筆すべき事項である。

今後は気候変動リスク・機会の財務影響額の算定と開示に期待が高まる。

YKK 株式会社

This is YKK 2020

「環境ビジョン 2050」を策定し、環境経営、森林経営に努めている。サステナビリティ製品の開発を進め、特に海洋プラスチックごみを活用した製品開発は世界的課題の解決への貢献が期待できる。グローバルの CO₂ 排出量情報開示をはじめとして、全体的にデータが充実し、また写真を活用するなど読みやすく工夫されている。

環境経営レポート部門

【大賞】

西岡化建株式会社

2020年度 西岡化建株式会社
環境経営レポート

環境経営レポート

従業員 39 名の防水、塗床、紡食、塗装工事を専門とする建設業の環境経営レポートである。本業における使用材料や新社屋等の環境配慮が優れており、活動項目と SDGs を関連付けわかりやすく表現されている。また、新入社員への SDGs 研修の実施等の社内教育も充実している。

レポートは第三者に読んでもらいたいという意向が反映され、イラストや図表、写真を駆使することにより、理解しやすく面白いものとなっている。

エコアクション 2.1 を経営活動に上手く活かしており、カーボンニュートラルに向けた中小企業の模範となる活動・レポートである。

2020年8月、当社代表取締役社長に就任いたしました。本来であれば東京オリンピックが開催されるはずであった今年、新型コロナウイルス感染症という世界的な未曾有のパンデミックにより、日本、世界は混乱し、景気後退、世界同時不況といった非常に厳しい経営環境となってしまいました。当社も多大な影響を受け、非常に苦しい時代をこれから乗り切らなければなりません。こんな試練の年に代表に就任したことは、きっと何かの意味があることだと思います。創業から45年の節目となる2020年、今までの事業の在り方や環境経営に対しても、大きく見直さなければならない、転換の年であります。

私達の使命は、大事な資産である建物の寿命を延ばす改修工事を行い、持続可能な社会に貢献することです。地球温暖化・気候変動への対応、低炭素・循環型社会へのシフトを目指すよう、建設業としてできることは何か、真剣に取り組んでいきたいと思っております。そして社員がやりがいを持って働き、一人一人の働きが環境に貢献できるような企業、組織体制を目指します。まだまだ未熟者ではありますが、会長の西岡勝男とともに、環境経営に誠心誠意取り組んで参ります。



2020年10月25日
西岡化建株式会社
代表取締役社長 西岡 若菜

4. 講評

【優秀賞】

株式会社旭道路

環境経営レポート 活動レポート 2019

アスファルト舗装工事、土木工事、造成工事等を行っている従業員数 10 名の会社である。環境経営計画に対する目標値／実績値が数値で表現されており、グラフ及び表での表現も含めて一目でわかりやすい。建設業ならではの目標「環境にやさしい設計、施工、資材の提案」も設定されている。また、現場や取組の写眞が多用されており、本業にまじめに取り組まれていることが伝わる。

レポート全体から環境に対する熱意が伝わる内容に仕上がっており、総じてレベルの高いレポートである。

学校法人郡山開成学園

学校法人 郡山開成学園 環境経営レポート 2020

福島県で、幼稚園・高校・短大・大学を運営する教職員 188 名、園児・生徒等 1,496 名の総合学園である。環境方針には、SDGs と関連付けられた年度ごとの目標や具体的な計画が掲げられ、取組の方向がわかりやすく示されている。教育機関として園児の食育、高校生の自発的な節水・節電・リサイクル活動、大学・短大での地域連携活動等、環境マインドの育成や地域貢献活動に力を入れ、優れた取組を展開している。各世代に合わせた環境教育活動等が写眞と解説で紹介されており、他の教育機関に参考となる優れたレポートである。

白鷺電気工業株式会社

環境経営レポート

白鷺電気工業株式会社は熊本県にある従業員数 125 名の電気工事等の会社である。当社の新本社は 2018 年に竣工し、CO₂ 削減のため ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を目指している。新本社は、省エネだけでなく、従業員の働きやすい環境にも配慮している。また、企業価値を高めるため、SDGs、地域ボランティア、社員教育、BCP 等様々な活動に取り組んでいる。環境目標の達成状況は個別に整理されわかりやすく、活動に社員の顔が見え、環境活動への意欲が感じられるレポートである。

株式会社みやま

2020 年度 環境経営レポート

プラスチック射出成形業、売上 8 億 5 千万円、従業員 60 名の会社である。会社の理念である「経営メリットに繋がる EA21」を基軸にして、負荷削減と生産効率向上が合致する活動を徹底していることに加え、本来業務(営業管理・品質保証・製造等の各部門)の改善が CO₂ 削減に繋がる事を明確にして、部門ごとに独自性のある目標と計画を策定している点が評価できる。

全従業員が SDGs 個人目標を立て、達成に向けて取り組んでいることも特徴的であり、長野県 SDGs 推進企業として、SDGs と EA21 活動の関連性をレポートでわかりやすく表現している。

【優良賞】

MHI パワーエンジニアリング株式会社**MHPSE-2019 環境経営レポート**

発電プラント、環境プラント等の建設工事等を行う社員 1604 名の総合エンジニアリング会社である。

エコアクション活動として、独自のエコポイント制度や環境配慮設計の実施、地域貢献活動の展開等優れた取組を行っており、レポート冊子は活動状況の見える化を図る等意欲的な内容となっている。レポートをより読みやすくする方向として、読み手を意識してサイト責任者や従業員のコメントを載せる等を行うと、さらにメッセージ性が高まると思われる。

大鐘測量設計株式会社**2019 年（46 期）エコアクション 2 1 環境経営レポート**

ICT や IoT 技術活用による測量・調査・設計等を行っている従業員数 38 名の会社である。

経営における課題とチャンスに応じた独自の環境経営目標が設定されており、環境への取組と SDGs の関連性を明確にすることで、企業全体で EA21 活動と SDGs を意識した取組が新しい社会づくりに貢献していこうとする姿が伺える。

次年度以降の活動につなげるためにも、取組に対する振り返りがより具体的に記載されることが望まれる。

株式会社小島組**環境経営レポート 株式会社 小島組**

土木工事、水道施設工事、解体工事を行う社員 23 名の会社である。

本業の工事現場での環境配慮に取り組んでおり、工事のカーボンオフセットを実施している。レポートは、図表と写真、文章のレイアウトや、関連法規の遵守状況など、ポイントを押さえてわかりやすくまとめられている。改善の方向として、例えば代表者や社員の肉声、写真を紙面に入れるなど読み手を意識して編集することにより、レポートのアピール力がさらに高まると思われる。

株式会社カンサイ**エコアクション 2 1 環境経営レポート**

一般廃棄物・産廃廃棄物の収集運搬を主体とした社員 42 名の会社である。

SDGs の視点を活動に積極的に取り入れており、社内のコミュニケーションや安全の重視、積極的な情報公開と地域活動への参加など高い意欲が伺える。レポートでは、環境活動への第三者意見を受けて改善に活かしている点も評価できる。改善の方向点として、例えば受託廃棄物の再資源化への取組を位置づけるなど本業に係る目標の設定があると、さらに活動が広がることが期待できる。

医療法人玉昌会**環境経営レポート**

地域密着型の医療・介護・福祉・健診を行っている従業員数 1088 名の医療法人である。

コロナ禍の大変な中でレポートを作成したことに敬意を表したい。病院としてできることを目標に設定し取り組んでいることがよく伝わった。地域貢献、教育などの取組状況もわかりやすい。環境目標は SDGs と紐づけを行い、項目別に達成度とその結果が記載されている。レポートのさらなる改善を図る観点からは、環境経営計画と取組結果・評価の箇所の図表を見やすくし、詳細な情報掲載が望まれる。

4. 講評

グローバル・コーティング株式会社

環境経営レポート 2019

皮膜処理や含侵加工を行っている 29 名の表面処理加工会社である。

SDGs と関連付けることで、自社の取組が社会の課題に対してどのように貢献しているかがわかりやすくまとめられている。独自の環境標語コンテストを実施し、社員の意識と意欲の向上に結び付けている。なお、代表者コメントの内容がやや弱く、代表者の熱意やリーダーシップを前面に出す等して読者へのアピール力を工夫すると更に良いと思われる。

株式会社KDP

環境経営レポート 2019

人材サービス、環境負荷の低減に関わる商品の販売等、幅広い事業を手掛ける従業員 224 人の会社である。SWOT 分析で経営課題を明確にして、総合人材サービス等の本業での環境負荷削減のための目標を定め、各現場の社員各位が積極的に行動する全員参加型の環境活動を行っている事が読み取れるレポートである。併せて、SDGs と EA21 活動の関連性を解り易く表現して写真も効果的に取り入れる等、会社の PR 用の冊子としても活用できるものとなっている。

株式会社神戸ポートリサイクル

環境経営レポート 2020

産業廃棄物の収集運搬・中間処理及び一般廃棄物の中間処理を行う従業員 25 名の事業者である。

イラスト、写真等を適所に使用して、わかりやすく読みやすい内容となっている。

実際の取組においては、燃費向上で社有車、収集運搬車両、重機と細かく担当を分ける等、取組ごとに担当を決めて写真付きで結果を報告する等、一人一人が責任をもって取り組んでいることが伺え、親しみの持てる内容となっている。代表者の見直しも、2017 年版ガイドラインへの移行を機に、目標値見直しの指示、経営と一体化した環境活動推進及び SDGs の取組の継続的推進等意欲的な内容となっている。

株式会社坂口製作所

平成 30 年度 環境経営レポート ～未来のこどもたちのために～

アルミやステンレス製品の設計、開発などを行っている従業員数 81 名の事業者である。

本業の目標として、二酸化炭素排出量削減があり、照明の LED 化により成果を挙げている。実績はグラフ化し、詳細な実施内容と評価を記載している。情報の密度が濃く、ページごとのテーマが明快でわかりやすい。SDGs への取組みや地域とのつながりについてはとてもよく取り組んでいる様子が読み取れた。資源節約の観点から、プラ製のバインダーやウェブサイトのコピー添付は改善が望まれる。

株式会社ジオテク

エコアクション 2.1 – ジオテク環境経営レポート

地質調査、法面調査から関連する地すべり防止、アンカー、法面保護等の工事を実施している従業員数 19 名の事業者である。

本来業務に関連する目標を「環境に配慮した工法（営業、調査・設計業務）の選択・提案」とし、実績は写真で提示しておりわかりやすい。取組項目別の評価及び次年度の取組も明快である。後半は写真を中心に整理しているが、説明を加え、掲載数も整理すると良い。業務は災害防止に関連しており、SDGs との関連を示すことが望まれる。

杉山メディアサポート株式会社**環境経営レポート 2019 年版**

総合印刷及び情報サービス加工を行う従業員 153 名の事業者である。

印刷物の企画・立案、デザイン等を行っていることが活かされており、レポートもイラスト、写真、グラフ等を多用し読みやすく、まとまりのあるものとなっている。

環境影響について事業活動の工程ごとに INPUT・OUTPUT により示した図や、環境経営目標と SDGs 目標との相関表、取組実績・評価の一覧表等、取組内容がコンパクトにまとめられわかりやすく優れている。実際の取組においては、製品への環境配慮、環境汚染物質削減等、本業における取組も積極的に行っており、目標に対する取組結果の評価、改善事項等マネジメントシステムが有効に機能していることが伺える。

株式会社セリタ建設**株式会社セリタ建設 環境活動レポート 2019**

地盤改良工事を主体とした 33 名の土木工事業の事業者である。

読者を意識した読みやすい構成と文面で作成されている。コーポレートスローガンやミッション・ステートメントを設定し、中長期目標として SDGs と関連させたコーポレートビジョン 2030 年を策定していることや新たに独自 KPI を設定したことは高く評価できる。なお、独自 KPI については、コーポレートビジョン 2030 年と関連させ、2030 年の目標となる各項目について KPI を設定し、改善活度を行うことで効果を上げることが期待される。

高島屋スペースクリエイツ株式会社**高島屋スペースクリエイツ株式会社 環境経営レポート 2020**

建築工事、内装仕上工事等の企画・デザイン・設計・施工・監理・請負等を実施している事業者である。

本来業務に関する目標を「環境に配慮したエコ材料・商品の情報収集・提案・採用」とし、顧客への LED 照明、カーボンオフセット商品、家具のリペア等を提案している。CO₂ 排出量（原単位設定）は、長期的に減少傾向にある。月次のデータ記載、説明文等は情報量が多い反面、読者にとって全体像を把握しづらい印象があるため、記載内容にメリハリをつけるとさらに良い。

竹田サンテック株式会社**環境経営レポート**

樹脂成型金型の設計や製作を行っている従業員数 52 名の会社である。

レポート全体が PDCA サイクルを基にして作成されており、環境に対する取組の内容もわかりやすく、読みやすいレポートに仕上がっている。社員全員での改善策の提案や、レポート活用した社内への活動周知等、『社員全員で』をモットーにした独自の活動が伺える。

Check のフェーズで評価が芳しくなかった場合には、原因分析等をより具体的に記載されることが望まれる。

中国水工株式会社**第 50 期 環境経営レポート**

従業員 65 名の建設コンサルタント、測量、地質調査、作業環境測定など環境変化や現状を知ることができる企業の環境経営レポートである。

全社員が環境経営の課題や目標達成のために意見やアイデアを出しており、非常に活発で意欲的な取組が伺える。環境経営レポートも写真、図表等を工夫している。さらなる SDGs の推進を約束されており、今後のスパイラルアップが期待できる。

4. 講評

有限会社中豆製作所

環境経営レポート 2020

金属プレス加工製品の製造を行っている従業員 10 人の事業者である。

基本理念に「社員一人一人の環境への意識の高揚と活動への積極的参加を図り、全員参加の実現」を掲げ、10 人の小規模組織でありながら、生産部門、製造技術部門等部門毎に具体的な取組を定め、目標達成に向けて一人一人が責任をもって取り組んでいることが伺える。また、生産性向上を目標に掲げ、作業改善、ムダの排除等の本業における取組を積極的に実践し、取組結果について「改善活動内部監査報告書」を作成するなど改善につなげる仕組みも大変評価できる。良い取組を行っているので、レポートを外部向けに読みやすくすることが望まれる。

東洋冷蔵株式会社

環境経営レポート 2020

従業員 937 名の食品の販売・加工・貿易などを行う大企業の環境経営レポートである。食品リサイクルをはじめ認証製品事例等 SDGs が経営戦略に組み込まれ、優れた活動を行っており、わかりやすいレポートである。社員の手作り感が弱いので社員や代表者の顔が見えるような工夫を期待したい。

有限会社ニシマキ産業

エコアクション 2.1 環境経営レポート

超強力吸引車による清掃メンテナンスや高圧洗浄作業、産業廃棄物収集運搬等を主事業とする従業員 20 名の会社である。地域密着型環境保全貢献企業を目指す社長の方針で EA21 を認証取得し、環境 CSR 対応企業を目指している。環境経営計画に沿って取組んだ本業での各部門別実績をそれぞれ評価分析・見直し今後の方向性をわかりやすく明記する等、全員参加型の独自性のある EA21 の活動が読み取れるレポートである。併せて、レポートをガイドラインの要求事項に沿った形でまとめて、各取組み項目を SDGs と関連付けて評価分析している点も評価できる。

VAIO 株式会社

VAIO 環境経営レポート 2019

PC 事業、EMS 事業の企画、設計、開発、製造等を実施している従業員数 413 名の事業者である。

本来業務に関する目標として、製品の重量削減、省エネ、化学物質削減の目標を原単位（パソコン画面サイズ当り）等で立てている。目標達成の手法、成果は図、写真を使っておりわかりやすい。2014 年度からの目標の結果を示しており、中期的な達成状況もよくわかる。目標を達成しているためか、評価はやや簡単であり、より具体的に記載することが望まれる。

梅南鋼材株式会社

2019 年度環境経営レポート

鋼材の卸売業務及び鋼材・鋼板の加工を実施している従業員数 56 名の事業者である。

ISO9001 の認証を取得しており、環境と品質を統合し、環境負荷低減を品質改善により達成している。大阪市の女性活躍リーディングカンパニー認証、健康経営優良法人の認定等もされ、これらと SDGs の関連を示している。SWOT 分析を行い、ビジョンとして社員数、売上、利益等を掲載している。文字の大きさ、字体等に変化があり、ややバラバラした感じを受けるため、整理が望まれる。

廣間組有限会社**環境経営レポート**

土木工事や舗装工事などを行っている従業員数 16 名の事業者である。

実績・結果の評価がわかりやすく、達成・未達成もグラフや写真を用いて見やすい工夫がされている。工事における環境配慮を紹介しているが、どの点が環境配慮なのかわかりにくいものもあり、解説を追加すると良い。環境目標が大幅に達成している項目（事務所 CO₂、事務所燃料）があり、実績に即して目標の見直しをすると良い。本業を活用した社会貢献活動にも好感が持てる。

株式会社フジケン土木**株式会社 フジケン土木 令和元年度 環境経営レポート**

舗装工事を中心とした 13 名の土木工事会社である。

トップメッセージに代表者の思いが込められている。環境方針に地域貢献の R を加えた 4 R と SDGs への取組が盛り込まれ、EA21 を活用して社会の課題解決に取り組む姿勢が伺える。レポートは 4 R に沿ってまとめられストーリー性があり読みやすくまとめられている。なお、SDGs の各項目を各々の活動・取組に落とし込み関連させながら、SDGs 達成を目指す方向性を明示することが期待される。

プライムデリカ株式会社**プライムデリカ株式会社 2019 年度版
エコアクション 2.1 環境経営レポート**

セブン-イレブン向けに惣菜や軽食をはじめとした食品を製造している従業員数 667 名の会社である。

エコセンターによるごみ減容化をはじめとした食品業者ならではの取組や、環境調査・環境祭り等の様々な環境活動に取り組んでいることが伝わるレポートである。本社及び工場毎に環境経営目標・実績・振り返りがまとめられており、情報も豊富である。

環境経営計画にて多くの取組を設定しているため、この取組に対する目標や振り返りについても記載されるとさらに良いレポートになる。

株式会社北陽商会**～環境経営レポート～地球と仲良し－Vol.16**

従業員 12 名の自動車整備業の環境経営レポートである。第 3 者への配布を前提に B5 サイズで、元気・健康第一の企業経営を展開し、ラジオ体操の普及に貢献している、レポートも大きめの文字で見やすく社員のアイデアが詰まったイラスト・図表等で非常にまとまっている。本業目標も SDGs とリンクし PDCA が廻っており、地域の中小企業としての在り方の模範である。

株式会社美浦クリーン**Eco Action Report 2019**

今年度の活動としてハイライトが明記されている点や、写真、図を多く使用している点がわかりやすく効果的である。全体的に色合い等視覚的にも読みやすい。担当者の声が各項目で書かれている点も評価できる。代表者による見直し結果も詳細に記載され、トップのリーダーシップによりエコアクションが機能していることがわかる。取組事項と SDGs の紐づけを行っている箇所では数値を確認して記載するように改善すると良い。

4. 講評

【新人賞】

佐伯広域森林組合

令和元年度環境経営レポート

森林整備事業、林産事業、木材製材事業などを行う従業員 139 名の森林組合組織である。佐伯型循環林業を推進し、持続可能な環境づくりのために環境負荷の低減に取り組む環境 CSR 対応型の組織である。環境経営目標と計画の実績と評価を項目ごとにわかりやすく分析して、課題をチャンスに置き換える姿勢が読み取れるレポートになっている。併せて、佐伯型循環林業の取組と SDGs との関連性にも触れて、環境配慮型の組合活動の姿勢が伺えるレポートである。

株式会社ハジメフーズ

株式会社ハジメフーズ 第 13 期 環境経営レポート

食の衛生管理徹底、通販・テイクアウト強化等コロナ禍にも対応した取組が見られた。環境方針に SDGs を記載し、事業との関連性を明示している。個人の SDGs への取組を紹介するなどサービス業らしくコミュニケーションを重視している様子が読み取れた。取組結果と評価など理解しやすい記載内容を評価した。

なお、評価に関する記載がやや弱いため、実施した内容に加えて、分析評価に言及するとさらに良くなる。

殿堂入り

【環境報告部門 第23回環境報告大賞】

コニカミノルタ株式会社

コニカミノルタ CSR レポート 2019

コニカミノルタ環境報告書 2019

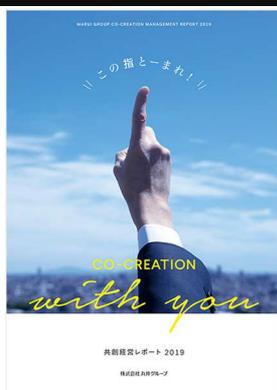


【環境報告部門 第23回気候変動報告大賞】

株式会社丸井グループ

共創経営レポート 2019

VISION BOOK 2050



【環境経営レポート部門 第23回大賞】

DINS 関西株式会社
(旧 株式会社 DINS 堺)

D I N S 堺 環境活動レポート 2019



5. 応募事業者一覧

5. 応募事業者一覧

環境報告部門

旭化成ホームズ株式会社	国立研究開発法人産業技術総合研究所
株式会社アドバンテスト	サンメッセ株式会社
荒川化学工業株式会社	三洋化成工業株式会社
株式会社アレフ	JFE プラリソース株式会社
アンリツ株式会社	JFE ホールディングス株式会社
イーグル工業株式会社	J.フロント リテイリング株式会社
石塚硝子株式会社	塩野義製薬株式会社
株式会社イトーキ	株式会社滋賀銀行
国立大学法人岩手大学	シスメックス株式会社
ウォータースタンド株式会社	国立大学法人静岡大学
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	シャープ株式会社
エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社	株式会社ジャパンビバレッジホールディングス
エスベック株式会社	信越化学工業株式会社
国立大学法人愛媛大学	株式会社 SCREEN ホールディングス
大阪いずみ市民生活協同組合	住友化学株式会社
大阪ガス株式会社	住友金属鉱山株式会社
国立大学法人大阪教育大学	住友電気工業株式会社
大阪有機化学工業株式会社	住友理工株式会社
株式会社オカムラ	住友林業株式会社
関西電力株式会社	セイコーエプソン株式会社
キヤノン株式会社	セコム株式会社
キュービー株式会社	ソフトバンク株式会社
京都生活協同組合	SOMPO ホールディングス株式会社
国立大学法人京都大学	大栄環境株式会社
医療法人玉昌会	ダイキン工業株式会社
極東開発工業株式会社	大成建設株式会社
麒麟ホールディングス株式会社	株式会社ダイセキ
グッドホールディングス株式会社	株式会社ダイセキ環境ソリューション
株式会社クボタ	大東建託株式会社
国立大学法人熊本大学	大日本印刷株式会社
京王電鉄株式会社	太平洋セメント株式会社
ケイミュー株式会社	タキロンシーアイ株式会社
KDDI 株式会社	株式会社タケエイ
株式会社ケーヒン	武田薬品工業株式会社
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	TANAKA ホールディングス株式会社
江東区	株式会社タムロン
国立大学法人神戸大学	国立大学法人千葉大学
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	株式会社中特ホールディングス
国際石油開発帝石株式会社	ティ・エス テック株式会社
コクヨ株式会社	TDK 株式会社
独立行政法人国立高等専門学校機構	株式会社ティアド
株式会社札幌ドーム	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
サッポロホールディングス株式会社	株式会社デンケン
サラヤ株式会社	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学

国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学
東急株式会社
東京海上ホールディングス株式会社
国立大学法人東京工業大学
東京地下鉄株式会社
東京都水道局
株式会社東芝
東芝エレベータ株式会社
東芝キャリア株式会社
東芝デバイス&ストレージ株式会社
国立大学法人東北大学
東北電力株式会社
東洋インキ SC ホールディングス株式会社
東亜合成株式会社
独立行政法人都市再生機構
戸田建設株式会社
凸版印刷株式会社
株式会社豊田自動織機
成田国際空港株式会社
南海電気鉄道株式会社
株式会社ニコン
西松建設株式会社
日清食品ホールディングス株式会社
日東工業株式会社
日本軽金属ホールディングス株式会社
日本精工株式会社
日本製紙株式会社
日本製鉄株式会社
日本通運株式会社
日本電気株式会社

日本郵政株式会社
株式会社日立製作所
ヒューリック株式会社
株式会社ファミリーマート
株式会社ファンケル
富士通フロンテック株式会社
富士フィルムホールディングス株式会社
芙蓉総合リース株式会社
株式会社ブリヂストン
ブリヂストン BRM 株式会社
プリマム株式会社
北興化学工業株式会社
保土谷化学工業株式会社
前田建設工業株式会社
株式会社前田製作所
マツダ株式会社
国立大学法人三重大学
独立行政法人水資源機構
三井化学株式会社
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社ヤクルト本社
ライオン株式会社
来ハトム工業株式会社
株式会社リコー
リコーリース株式会社
レンゴー株式会社
YKK 株式会社
YKK AP 株式会社
ワタミ株式会社

5. 応募事業者一覧

環境経営レポート部門

暁精機株式会社	新和メッキ工業株式会社
朝日テクノ株式会社	杉山メディアサポート株式会社
株式会社旭道路	西部環境調査株式会社
株式会社愛媛ミラー	西部サービス株式会社
MHI パワーエンジニアリング株式会社	株式会社関鉄工所
株式会社遠州クロム	株式会社セリタ建設
大鐘測量設計株式会社	ソーダニッカ株式会社
大阪湾広域臨海環境整備センター	大栄アメント株式会社
オオサワ株式会社	株式会社ダイセイ
大坪 GSI 株式会社	太陽舗道株式会社
公益財団法人岡山県環境保全事業団	太陽油脂株式会社
株式会社小島組	高島屋スペースクリエイツ株式会社
尾中税理士法人	竹田サンテック株式会社
かしはらハイトラスト株式会社	株式会社橘一吉工務店
株式会社カネカサンスパイス	タムムテリカ株式会社
株式会社カンサイ	株式会社中央環境
九州高圧コンクリート工業株式会社	有限会社中央電機商会
九州林産株式会社	中国水工株式会社
医療法人玉昌会	有限会社中豆製作所
グローバル・コーティング株式会社	DINS 関西株式会社 GE 事業所
黒崎白土工業株式会社	鉄道機器株式会社
黒瀬資源再利用センター株式会社	東洋製鉄株式会社福知山工場
株式会社 KDP	東洋冷蔵株式会社
ケーピー株式会社	株式会社トーホー
株式会社甲信マツダ	都市産業株式会社
株式会社神戸ポートリサイクル	トヨタカラー名古屋株式会社
光洋電器工業株式会社	株式会社とりせん
コーユーレンティア株式会社	有限会社中澤建設
学校法人郡山開成学園	中山化成有限会社
コムパックシステム株式会社	那須梱包株式会社
佐伯広域森林組合	西岡化建株式会社
有限会社坂井商店	有限会社ニシマキ産業
株式会社坂口製作所	日澱化学株式会社
三英電業株式会社	日研トータルソーシング株式会社
山興緑化有限会社	日進乳業株式会社
株式会社サンジュニア	株式会社日本エスコン
山王テック株式会社	株式会社日本環境調査研究所
山陽製紙株式会社	VAIO 株式会社
株式会社 CPM	梅南鋼材株式会社
株式会社シオテク	ハシダ技研工業株式会社 北大阪工場
しずおか焼津信用金庫	株式会社ハジメワーズ
芝電化株式会社	株式会社ビー・エヌ
株式会社ジャルク	廣間組有限会社
白鷺電気工業株式会社	福井環境事業株式会社
新日本カレンダー株式会社	株式会社フジケン土木
新日本カレンダー株式会社三田工場及び配送センター	有限会社藤中電設

フタバ給食株式会社
プライムデリカ株式会社
株式会社北陽商会
松田食品工業株式会社
株式会社マツト
株式会社マルキチ
株式会社丸茂組
三兼商事株式会社
株式会社美浦クリーン
株式会社都城北諸地区清掃公社
株式会社みやま
明京電機株式会社
株式会社箭木木工所
八洲管理株式会社
山口電気工事株式会社
山田組建設株式会社
山本建設株式会社
有楽製菓株式会社豊橋夢工場
リサイクルテック・ジャパン株式会社
株式会社龍生
ワコウクリーンサービス株式会社
株式会社渡辺金属工業所

6. 審査委員

6. 審査委員

(審査委員長・座長除く 50 音順、敬称略)

環境報告部門・環境経営レポート部門 審査委員

八木 裕之	国立大学法人横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授 【審査委員長】
阿部 和彦	一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 副会長
上妻 義直	上智大学 名誉教授
小池 秀子	一般財団法人持続性推進機構 常務理事
後藤 敏彦	特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム 代表理事
佐藤 泉	佐藤泉法律事務所 弁護士
高橋 範江	国際統合報告評議会 日本事務局
竹ヶ原 啓介	株式会社日本政策投資銀行 執行役員産業調査本部副本部長 兼 経営企画部 サステナビリティ経営室長
西村 治彦	環境省大臣官房環境経済課長
藤村 コノエ	NPO 法人環境文明 21 代表理事
森澤 充世	一般社団法人 CDP Worldwide-Japan ジャパンディレクター

環境報告部門 ワーキンググループ委員

後藤 敏彦	特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム 代表理事 【座長（コーディネーター）】
秋山 造	有限責任監査法人トーマツ ESG・統合報告アドバイザー マネジャー
猪刈 正利	サステナビリティ・コンサルティング 代表
奥野 麻衣子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 持続可能社会部 主任研究員
尾山 優子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 理事 事務局長
春日 秀文	春日法律事務所 所長 弁護士
鹿住 貴之	認定 NPO 法人 JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長
上野川 智子	一般財団法人地球・人間環境フォーラム 理事・事務局長
阪野 朋子	NPO 法人サステナビリティ日本フォーラム 事務局 次長
白鳥 和彦	武蔵野大学 工学部 環境システム学科 特任教授
田原 英俊	PwC あらた有限責任監査法人 サステナビリティ・サービスパートナー
張 苗焱	EY 新日本有限責任監査法人 FAAS 事業部 気候変動・サステナビリティサービススタッフ
鶴田 佳史	大東文化大学 社会学部社会学科 准教授
中山 育美	公益財団法人廃棄物・3R 研究財団 企画部 上席研究員
根村 玲子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会
播野 直美	KPMG あずさサステナビリティ株式会社 アシスタントマネジャー
三樹 尚子	ミキオフィス 代表
笹嶋 真理	富国生命投資顧問株式会社 株式運用部 調査グループ ESG アナリスト
村上 智美	みずほ情報総研株式会社 環境エネルギー第2部 主席コンサルタント【副座長】
和田 水穂	UA ゼンセン 常任中央執行委員

6. 審査委員

環境経営レポート部門 ワーキンググループ委員

田中 充	法政大学社会学部 教授【座長（コーディネーター）】
宇田 吉明	宇田環境経営研究所 代表
大竹 公一	一般社団法人アニマルパスウェイと野生生物の会 代表理事
黒柳 要次	株式会社パデセア 代表取締役
小池 秀子	一般財団法人持続性推進機構 常務理事
平井 一之	一般社団法人静岡県環境資源協会 専務理事
星野 智子	環境パートナーシップ会議 副代表理事
山本 晃嗣	環境省大臣官房環境経済課 環境専門調査員